

「知的資産戦略と企業会計」

■高橋琢磨 著

■弘文堂

評者

慶應義塾大学大学院商学研究科教授 (中小企業金融公庫総合研究所研究顧問)

鞍谷 雅敏

企業価値の増大を経営の目標にすえる企業が増えている。だが企業価値を正確に評価するのは容易でない。なぜなら過去の業績ではなく、将来に予想される業績を重視するからである。企業価値の評価モデルはいくつかあるが、本書では、企業価値を「純資産（時価）＋将来の各期に予想される超過収益の現在価値」と定式化するモデルを出発点として、議論が進められている。ここで各期の超過収益とは、その期における「 $(\text{自己資本収益率} - \text{平均資本コスト}) \times \text{純資産（時価）}$ 」の予想値である。

上場企業の場合、長期的には、企業価値評価額は株式時価総額と強く相関する。逆に言えば時価総額が企業価値を表す重要な指標となる。これに関連して、近年の時価総額はバランスシート上の純資産を大幅に上回るようになったことが注目されている。この時価総額と純資産との間の乖離は、企業が超過収益を実現するうえで知的資産を含む無形資産の果たす役割が大きくなってきたことを示唆していよう。

中小企業の場合、その多数には時価総額という指標がない。しかし中小企業が企業再生やM&Aの対象になる場合、出資会社や合併会社を買いたいと思うのは特許やいわゆる「のれん」といった無形資産の部分のみと言えるような現状にある。この状況は、無形資産から収益の主要部分をあげている中小企業が多いことを示している。

今春に発刊された本書は、このような情勢のもと

でのタイムリーな研究書である。本書が設定する基本テーマは、企業において重要な超過収益源を形成しつつある無形資産とは具体的に何であり如何に機能しているか、それらの無形資産を企業会計上どのように表示するのが適切かという問題である。

本書はこれらの問題を解明するにあたり、現代は、企業が社内に蓄積された知識、技術、ノウハウ、ブランドなどの無形資産（この中には成長オプション価値やアライアンス価値を内包するものも多い）の活用により他企業との差異を創りだすことで競争優位に立たなければならない時代であることを強調する。同時に知識の多くがデジタル化され裁定されるために差異が保ちにくい時代であることも指摘する。そしてこのような時代の特色を踏まえながら、研究開発、ブランド、人材、企業ドメイン等と企業価値との関係、さらに会計との関連について分析を深めていく。

企業会計面では、近年の米国合併会計が買収額と純資産（時価）との差額のなかから、多種の無形資産について時価を基準とした取得価格により個別の資産項目に割り振り、さらに個別化は難しいが一定の要素を備える価値を「のれん」計上させるようになったこと等を紹介しつつ、その先の方向についても議論している。

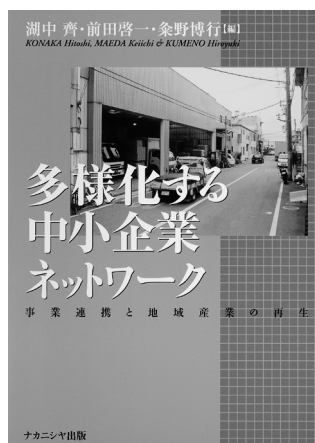
そのうえで本書は、米国合併会計で積極的に認知される個別の無形資産以外にも、企業価値に対し長

期的効果を及ぼすものがあることに注意を喚起している。この議論は興味深く、また今後研究を進めるべき諸点を示している。具体的には、価値実現のためには個別無形資産を補完する資産（人的資産を含む）との組み合わせや適切な企業文化、教育・訓練等が必要であることを強調する。またITの徹底的な活用で成功している米国中小航空会社のケースでは、ビジネスモデル自体が優れた無形資産になっていると言う。そして無形資産は総じて市場取引が活発であると言えないこと等から価値評価には技術的困難性がともなうことを認めつつも、たとえば新スタイルの財産目録等を通じて、無形資産を極力開示していくべきだとの基本姿勢を打ち出す。

「知的資産戦略と企業会計」は専門的で絞りこまれたテーマに見えるが、議論の過程で、企業に関す

る経済理論、経営戦略論、イノベーション研究、資本市場論、会計学等にわたる著者の該博な知識が多角的に活用されており、読者は広範囲に及ぶ知的刺激を受けるであろう。また数多くの具体的ケースが引用されているほか、説明の要点を示す図表が50を超えて適所に配置され、読者が平易に理解できるように工夫がこらされている。

本書はクラスター・テクノロジーや山岡製作所等を取り上げているが、焦点を中小企業に限定した研究ではない。だが、中小企業の研究開発や新ビジネスモデルへの取組み、企業再生、M&A、ネットワーク提携等について企業価値重視の視点から関心をもつ方々に対して真摯かつ貴重な見方を提供してくれる著作であると言える。



「多様化する中小企業ネットワーク」

—事業連携と地域産業の再生—

■湖中 齊・前田啓一・糸野博行 編

■ナカニシヤ出版

評者

東洋大学経済学部教授 (中小企業金融公庫総合研究所研究顧問)

安田 武彦

まだ、明確な動きとして認識されているとはいえないものの、近年の中小企業を巡る議論や政策において「ネットワーク論」への関心が静かに広がりつつある。例えば、今年度の日本中小企業学会の統一論題は、「中小企業の新たな連携（コラボレーション）を目指して」である。また、中小企業庁も先の通常国会で、「中小企業新事業活動促進法」を成立させ、中小企業間の「新連携活動」事業の支援を強

化した。その意味でこの1、2年においては研究者や政策担当部局において奇しくも同一テーマに光が当てられたのである。

こうした研究者や政策当局の関心の方向の一致は、偶然のものとはいえず、今後、さらに明確になっていくものと思われる。というのは90年代以降の長きに渡る経済停滞を脱出したわが国経済は中小企業に対して技術革新、輸入品との競合、親工場の海外

移転への対応等、従来に比しはるかに難しい問題を突きつけており、これらについて中小企業が単独で対応するには限界もあることから、企業間の連携や企業と大学との連携により相互に得意分野を補完しあうことの必要性が今後一層高まっていくと考えられるからである。

本書はこうした時期に東京都大田区と双璧をなす日本の中小製造業集積地帯である東大阪市の中小企業ネットワークについて、同地域の研究者、行政関係者、商工会議所等が参加した「大阪商業大学東大阪地域産業研究会」によりまとめられた研究書である。

最初に「はしがき」に沿って、9章構成の本書の構成を見ていくこととする。

まず第1章から第3章では、産業集積を巡る課題の概説、同分野の先行研究、そしてそれを踏まえたケーススタディが紹介される。すなわち、第1章では「中小企業ネットワークについて、従来から普及してきた「異業種交流」から生まれたネットワークと、近年注目を集めている「産学官連携」から生まれたネットワークをとりあげ、その現状と課題を述べている。」

第2章では「日本の中小企業におけるネットワークに関する最近の議論を紹介するとともに、ネットワークが中小企業において重視されるに至った経緯を述べる」とともに「東大阪地域の自社製品企業における製品開発とネットワークの関係について説明している。」

第3章では、東大阪で代表的な作業工具メーカーを取り上げ、創業からの経緯を詳細に検討することにより地場産業の新たなネットワークの形成について論じている。

第4章では「東大阪市に存在する卸売業に注目し、地域の集積を「卸業」からみることで、これまで生産者側中心に分析されてきた東大阪の集積を別な角度から検討している。」

第5章は、「東大阪地域のアパレル業に焦点を当

て、東大阪地域の産業集積と市場との関わりをみることで、産業集積地域における多様性や活力について述べている。」

第6章は、「ベンチャー企業の成長には地域内企業のみならず地域資源などとの関わりが重要であることを、近年創設されている新産業拠点の事例をあげながら分析」している。

第7章は、地域の中核企業のスタートアップ期から成長過程までの経営戦略やマネジメント変革要因とともに地域産業とのかかわりを分析し、中小企業ネットワークのあり方を検討している。

また、第8章は、国際提携に関する理論的整理を行い、「提携増加の背景や質的变化、競争有意の構築に向けたマネジメント上のポイントに関して論じながら、東大阪市内中小企業における（独自の）実態調査にもとづいて中小企業の国際提携をめぐる状況について詳述している。」

最後の第9章においては「わが国の大都市圏における産業集積の再生を考えるうえでの不可欠な地域自治体の機能について検討している。そして、中小企業の振興と活性化を図るうえから地域産業政策のあり方について、1980年代以降の「サード・イタリア」における企業ネットワークの経験を踏まえながら検討を加えている。」

以上に見てきたように本書の分析範囲は多岐にわたっており、予め定まったひとつのネットワーク像を提示してその妥当性を実証しようとするものではない。むしろ本書は、様々な研究者がその専門分野の視点から東大阪地域を切り込むことにより包括的東大阪像を浮き上がらせようとしているもので、その意味では極めて研究者間の「異業種交流的」あるいは「ネットワーク的」試みである。本書を手にした者としては、こうした多機能を有する者を集めた研究会の中核メンバーにまず敬意を払うものであるが、同時に本書の一評者としてはそのような試みから得られる興味深い発見のいくつかについて紹介する義

務があり、次にその点について述べることにしよう。

第一は、第4章、第5章で論じる非製造業と製造業集積、ネットワークの関係である。大田区と東大阪に関心を有する研究者の間では、両者の違いとして後者が非製造業の集積、とりわけ卸売業の集積を含む点が意識されてきた。本書の第4章では、東大阪市の非製造業（機工卸売業）における集積の利点として多様な供給者の存在ではなく、多様な需要者の存在をあげている。そして、こうした多様な需要者に対する対応、いわば「訓練の場」として東大阪を位置づけている。ネットワーク・産業集積論において非製造業の位置付けは従来、あまり明らかではなかったが、卸売業集積と製造業集積のこうした相互作用について探っていく試みは今後の新たな研究の発展につながるものであろう。

第二は第6章、第7章で論じられている集積とライフステージごとの企業発展の関係の分析についてである。ここで指摘されているように、集積はライフステージの最初の段階からイノベーションによる成長の過程まで様々な利点を供与するのであるが、特に興味深いのは集積により醸成された企業間の信

頼関係が集積内に棲息する企業の創業期からの成長発展に与える影響の指摘である。この点について本書では、「(周辺に必ず作ってくれる企業がいるという) 確信が、新しい製品づくりや生産技術開発にとりかかる大きな動因となって」いることを指摘している (p.146)。

産業集積がその内部にいる企業のパフォーマンスにどのような影響を与えるのかという問については、本書評の筆者の専門とする計量分析において実証研究が試みられてきた。そしてこれらの研究では「マーシャル的外部経済の作用」や情報の不完全性の克服という観点から実証結果を解釈することが多かった。

しかしながら、本書で指摘される集積から生まれる「確信」による経営革新増幅効果は、集積が企業家精神にまで影響を与えることを意味しており、実証研究に新たな課題を与えるものといえる。

以上、本書について概観するとともに一読者として興味深かった点を紹介した。今後については、本書の研究過程において本書が生んだ「研究者ネットワーク」が、東大阪という存在を照らし出す更なる成果を生み出すことを大いに期待するものである。